

統計から社会の実情を読み取る

第52回 都道府県の就業構造基本データ

本川 裕 | Honkawa Yutaka
アルファ社会科学株主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年) 等。



産業別就業者数

本号では、就業構造に関する都道府県の基本的な特徴をあらわすデータとして、産業別就業者数と共に働き世帯比率を取り上げ、それらの地域パターンについて概観する。なお、以下では、都道府県名から「都」、「府」、「県」を省略して記すものとする。

まず、産業別就業者数についてであるが、もっとも大くくりの分類である産業3部門別の就業者数構成比を国勢調査の結果によって図1に掲げた。産業3部門が、古くから存在している順に、農林漁業の第1次産業、鉱工業と建設業からなる第2次産業、その他サービス業などを幅広く含む第3産業の三つからなることは周知の通りである。

産業3部門別の就業者数構成比は、総務省統計局の国勢調査報告書などのように「分類不能の産業」を除いた計に占める構成比で算出される場合が多いが、ここでは、「分類不能の産業」を含む計に占める構成比で示している。

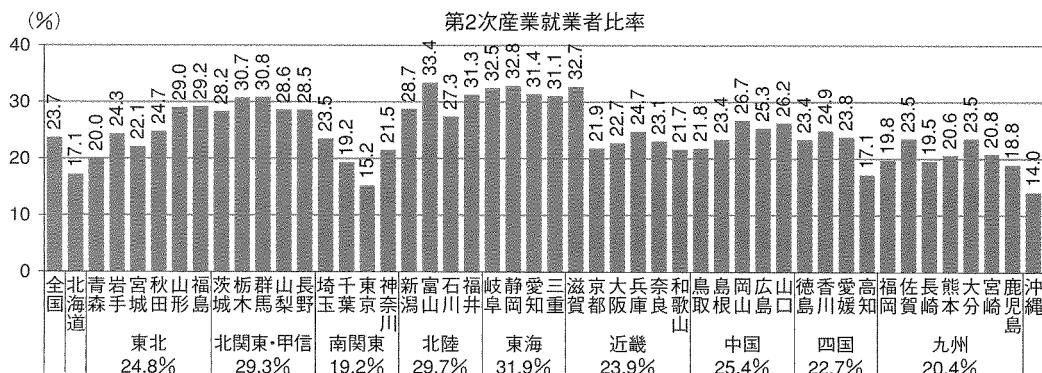
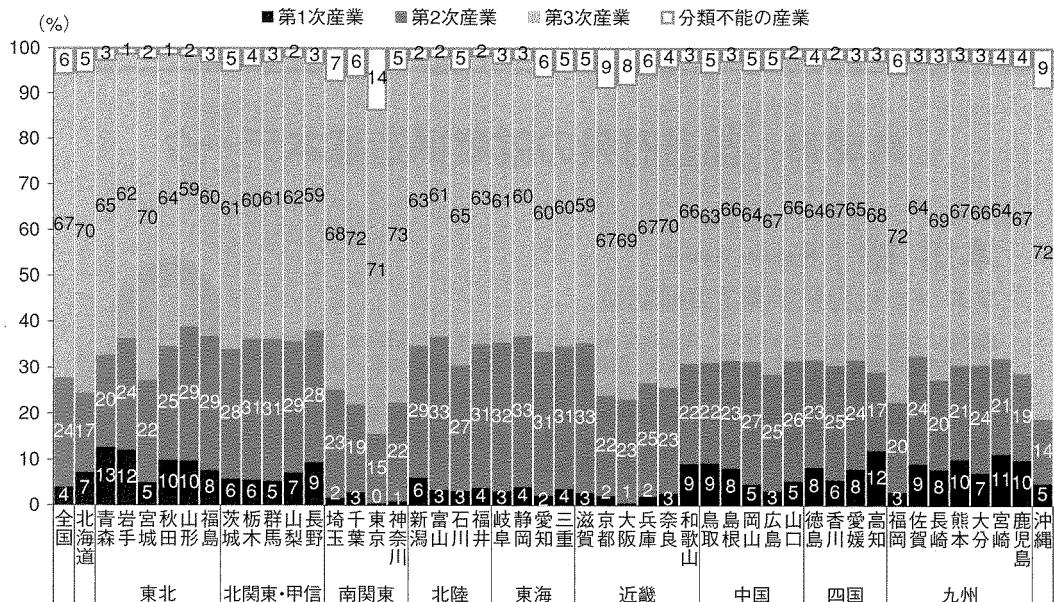
「分類不能の産業」は、回答者が答えた勤務

先の業種を産業分類のいずれかに区分けするのが困難だった場合に区分けされる項目である。「分類不能の産業」の比率が最も高いのは東京の14%であり、これに、京都、沖縄の9%、大阪の8%が続いている。大都市ほど高い値を示しているが、そうした地域ほど多種多様な産業が活動していることの反映だと理解できる。ただし、沖縄だけは大都市の多様性とは異なる理由（おそらく文化的な理由）から「分類不能の産業」が多くなっているのではないかと想像される。

「分類不能の産業」に属する業種は、新しく誕生したか特殊なものなので一般に馴染みが薄く、そのため既存の分類に当てはめられない結果になっているのだと考えると、実質的には、第3次産業として捉えておいてもよいのではなかろうかと思われる。

「第3次産業」と「分類不能の産業」の比率の合計のトップ10を掲げると、東京、沖縄、千葉、神奈川、福岡、大阪、京都、北海道、埼玉、奈良の順となる。大都市部のほか、沖縄と

図1 都道府県別の産業3部門別就業者数構成比（2010年）



注) 並びは自治体コード順。ただし、山梨・長野は地域区分（労働力調査準拠）に合わせ並びを北関東の後ろに入れ替えた。

資料) 総務省統計局「国勢調査」

日本列島における第2次産業比率の高低パターン

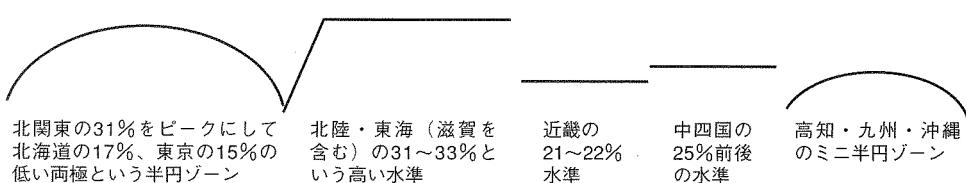


表1 東京都と沖縄県の第3次産業の就業者数構成比（2010年）

	構成比 (%)		構成比の全国順位	
	東京	沖縄	東京	沖縄
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.5	47	15
G 情報通信業	7.0	2.0	1	10
H 運輸業、郵便業	4.6	4.9	31	23
I 卸売業、小売業	15.2	14.9	41	44
J 金融業、保険業	3.7	1.9	1	46
K 不動産業、物品賃貸業	3.4	1.9	1	10
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.2	2.8	1	15
M 宿泊業、飲食サービス業	6.1	8.1	9	1
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.5	4.1	37	5
O 教育、学習支援業	4.3	5.2	30	3
P 医療、福祉	8.0	12.1	47	16
Q 複合サービス事業	0.3	0.7	47	33
R サービス業（他に分類されないもの）	6.5	7.9	5	1
S 公務（他に分類されるものを除く）	2.7	5.4	45	3

注) 分類不能の産業を含む計に占める構成比

資料) 総務省統計局「国勢調査」

北海道で第1次・2次産業以外の産業分野のシェアが大きいことがうかがえる。

上記の比率で上位2位となっている東京と沖縄について、第3次産業の下位分類である産業大分類別の構成比を調べてみると（表1）、東京では、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の割合が全国トップであり、首都ならではの中核機能の高さを示しているのに対して、沖縄では、これらの産業の割合は低く、むしろ東京では高くない「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」の割合が全国1～3位と高くなっている。

このように、東京と沖縄では、同じように第3次産業の比率が高いといっても、両者の内容はかなり異なっている。

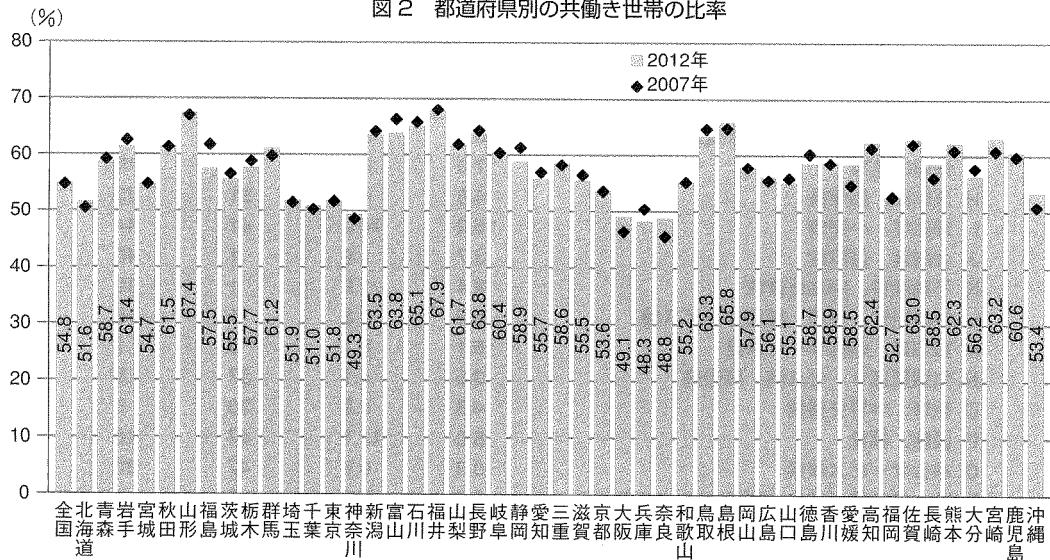
第1次産業の比率（小数第一位を四捨五入）は、東北、中四国、九州といった地方圏で大き

い。最も高いのは青森の13%であり、これに岩手と高知の12%、宮崎の11%が続いている。逆に東京は0%、神奈川、大阪は1%と非常に低い。

製造業を中心とする第2次産業については、別個に棒グラフにして示している（図1中）。日本の中で最も第2次産業比率が高い地域は、北陸と東海であり、県別には、富山の33.4%が最も高く、次に静岡の32.8%、滋賀の32.7%が続いている。逆に最も低い県は沖縄の14.0%であり、東京の15.2%がこれに続いている。

「日本列島における第2次産業比率の高低パターン」（図1下）に示したように、北陸及び東海並びに隣接する滋賀までが高原状に比率の高い第2次産業の中心地域である。これに次いで、東日本では、北関東が高く、両端の北海道と東京が低い半円状の分布を示している。さらに、同比率は、中四国、近畿、九州の順で低くなる。

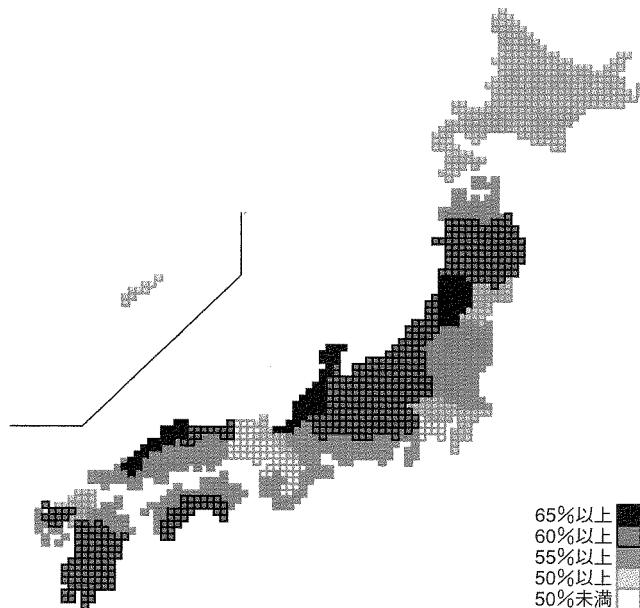
図2 都道府県別の共働き世帯の比率



注) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計（ただし夫婦ともに無業を除く）のうち夫婦共に有業の世帯の比率。図中の数字は2012年の比率。

資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」

図3 共働き世帯の比率 (2012年)



注・資料) 図2と同じ

共働き世帯か専業主婦世帯か

次に、就業構造を示すもう一つの基本指標として、就業構造基本調査の結果から共働き世帯比率のデータを取り上げ、その地域構造を探ってみよう。このデータは、近年増加している夫婦ともに高齢で働いていない世帯は除いて、夫婦を含む世帯の中で夫婦が両方有業である世帯の比率であり、専業主婦世帯と合わせて100%となる。図2には、2012年の結果を棒グラフ、対比するための2007年の結果を点グラフで示し、図3には2012年の結果を統計地図で示した。

2012年の調査結果では、共働き世帯の比率が最も高いのは福井、最も低い（専業主婦世帯の比率が最も高い）のは兵庫である。共働き世帯の比率は、福井では7割、兵庫では5割となっており、差し引き2割程度の差がある。

共働き世帯の比率が高い地域は、東北の山形から北陸、山陰にかけての日本海側が目立っている。上位5位は、高い順に福井、山形、島根、石川、富山といずれも日本海側の県である。一方、共働き世帯の比率が低く、専業主婦世帯の比率が高いのは、大都市圏、すなわち南関東の埼玉、千葉、東京、神奈川や関西の大坂、兵庫、奈良、あるいは九州では福岡、東北では宮城である。この他、北海道、沖縄でも専業主婦世帯の比率が高い。

共働き世帯の比率は、図1で見た産業構造との関連がありそうである。大都市圏や沖縄など、共働きが少ない地域と第3次産業のシェアが大きい地域はダブっている。

ところが、第1次産業や第2次産業の就業者が多い地域は、必ずしも、日本海側に片寄っているわけではないので、日本海側で特に共働きが多い点を産業構造だけで説明するのは難しそうである。第2次産業との関連では、北陸と東海はともに第2次産業の就業者比率が全国トップの地域であるが、共働き世帯の比率については、北陸は高いが東海は必ずしもそう高くはないのである。

2007年から2012年への推移では、西日本での上昇が目立つ。上昇幅の大きい順に愛媛、奈良、大阪、長崎、沖縄、宮崎となっており、宮崎までは2%ポイント以上の上昇である。西日本で出生率が上昇しているのと関係がありそうな点が気になるところである。今後、保育所の整備率や夫婦世帯の親との同居比率なども含め、さらにデータ分析を深めたい分野である。

*「社会実情データ図録」関連図録

[1] 図録7420「都道府県別の共稼ぎ夫婦（専業主婦）の比率」